

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社

コード番号 4619

URL <https://www.nttoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠田 比呂志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部
財務部長兼総務部長

(氏名) 力武 洋介 (TEL) 03-3913-6134

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,501	51.6	120	—	555	—	257	—
2021年3月期第1四半期	8,247	△41.5	△1,064	—	△862	—	△589	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,575百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △705百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.88	—
2021年3月期第1四半期	△26.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	78,066	48,027	55.6
2021年3月期	75,502	47,154	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 43,374百万円 2021年3月期 42,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	26.4	800	—	1,600	—	1,150	—	52.98
通期	54,700	13.9	2,000	132.9	3,700	53.9	2,400	84.4	110.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,611,200株	2021年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,906,408株	2021年3月期	1,905,857株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,705,063株	2021年3月期1Q	22,007,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内外でワクチン接種が進むものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、徹底した感染症拡大防止策を講じながら、効率的な営業活動による売上規模の確保・拡大、デジタル技術の活用推進等による収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、125億1百万円（前年同期比51.6%増）と前年同期比で大きく回復いたしました。

損益面につきましては、売上高の回復に加え、継続的な原価低減活動・経費低減策を推進した一方、原材料価格高騰等の影響を一定程度受け、営業利益は1億2千万円（前年同期は営業損失10億6千4百万円）、経常利益は5億5千5百万円（前年同期は経常損失8億6千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億8千9百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[塗料関連事業]

国内需要は回復傾向にあることから、主力製品の防水材を中心に、屋根用塗料や床用塗料等の建築・構造物用塗料の販売は前年同期比で順調に推移し、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましても、前年同期比100.5%増と大きく増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は39億9千8百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

損益面では、売上高が回復したものの、原材料価格高騰等の影響を受け、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失2千8百万円）となりました。

[自動車製品関連事業]

半導体不足による自動車生産台数減少が懸念されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期と比べ受注・生産は回復し、主力製品の吸・遮音材が前年同期比69.9%増加する等、防錆塗料等の塗材、金型等のその他売上も順調に伸びました。この結果、当セグメントの売上高は84億9千9百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

損益面では、原材料価格高騰等の影響を一定程度受けたものの、売上高の回復が大きく、セグメント利益は1億2千4百万円（前年同期はセグメント損失10億3千8百万円）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億6千4百万円増加し、780億6千6百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加13億7千8百万円、仕掛品の増加13億4千9百万円、有形固定資産の減少14億9百万円、投資有価証券の増加8億円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億9千1百万円増加し、300億3千8百万円となりました。主な要因は、借入金の増加10億1千4百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億7千2百万円増加し、480億2千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億6千7百万円、為替換算調整勘定の増加7億8千1百万円によるものです。この結果、自己資本比率は0.8%減少し55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、この業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の根拠に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,535	7,914
受取手形及び売掛金	11,093	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,353
電子記録債権	3,102	3,188
商品及び製品	1,392	1,448
仕掛品	417	1,767
原材料及び貯蔵品	1,179	1,201
未収還付法人税等	167	181
その他	1,529	1,224
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	25,414	28,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,855	8,807
機械装置及び運搬具（純額）	8,751	8,410
土地	4,710	4,710
建設仮勘定	2,509	2,148
その他（純額）	2,192	1,531
有形固定資産合計	27,018	25,609
無形固定資産		
その他	1,244	1,262
無形固定資産合計	1,244	1,262
投資その他の資産		
投資有価証券	18,762	19,562
長期貸付金	1,410	1,406
繰延税金資産	129	137
その他	1,571	1,863
貸倒引当金	△50	△51
投資その他の資産合計	21,824	22,919
固定資産合計	50,087	49,791
資産合計	75,502	78,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,164	7,455
電子記録債務	3,250	3,132
短期借入金	5,608	6,959
リース債務	6	6
未払法人税等	238	228
役員賞与引当金	102	-
その他	3,405	3,859
流動負債合計	19,775	21,643
固定負債		
長期借入金	3,667	3,330
リース債務	12	15
退職給付に係る負債	3,520	3,509
繰延税金負債	1,260	1,433
その他	111	108
固定負債合計	8,571	8,395
負債合計	28,347	30,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,190	4,190
利益剰余金	30,064	29,897
自己株式	△1,119	△1,120
株主資本合計	37,888	37,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,149	5,335
為替換算調整勘定	△636	145
退職給付に係る調整累計額	165	173
その他の包括利益累計額合計	4,677	5,653
非支配株主持分	4,588	4,652
純資産合計	47,154	48,027
負債純資産合計	75,502	78,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,247	12,501
売上原価	7,315	10,167
売上総利益	932	2,334
販売費及び一般管理費	1,996	2,214
営業利益又は営業損失(△)	△1,064	120
営業外収益		
受取配当金	100	79
持分法による投資利益	83	276
雇用調整助成金	8	5
為替差益	-	18
その他	49	76
営業外収益合計	241	456
営業外費用		
支払利息	13	18
為替差損	21	-
その他	4	2
営業外費用合計	39	21
経常利益又は経常損失(△)	△862	555
特別利益		
固定資産売却益	7	0
受取保険金	-	0
投資有価証券売却益	-	117
特別利益合計	7	118
特別損失		
固定資産処分損	15	17
特別損失合計	15	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△870	656
法人税等	△258	242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△612	414
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△589	257

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△612	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	185
為替換算調整勘定	△368	372
退職給付に係る調整額	6	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△209	595
その他の包括利益合計	△93	1,161
四半期包括利益	△705	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△489	1,234
非支配株主に係る四半期包括利益	△216	341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

・金型取引

一定の期間にわたって顧客から回収する金型関連費用については、従来は当該期間に応じて売上高と売上原価を計上しておりましたが、特定の要件に該当する場合には、一時点で売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である売上りべートについては、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

・買戻し契約

当社グループが支給元となる有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。さらに、当社グループが支給先となる有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

・代理人取引

顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が32百万円増加しております。また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が31百万円減少し、売上原価が6百万円減少し、販売費及び一般管理費が27百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,000	5,244	8,244	3	8,247	—	8,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	3,000	5,244	8,245	3	8,248	△0	8,247
セグメント利益又は損失(△)	△28	△1,038	△1,066	2	△1,064	—	△1,064

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,998	8,499	12,498	3	12,501	—	12,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	—	0	△0	—
計	3,999	8,499	12,498	3	12,502	△0	12,501
セグメント利益又は損失(△)	△6	124	118	1	120	—	120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べて、塗料関連の売上高は54百万円減少し、セグメント損失に与える影響はありません。自動車製品関連の売上高は、22百万円増加し、セグメント利益が2百万円増加しております。